

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月27日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ベルパーク
【英訳名】	Bell-Park Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03(3288)5211
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03(3288)5211
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石川 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 累計期間	第20期 第1四半期 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	16,434,785	19,598,525	70,572,805
経常利益(千円)	726,726	1,084,641	2,781,429
四半期(当期)純利益(千円)	371,875	610,560	1,489,749
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,129,806	1,132,116	1,129,806
発行済株式総数(株)	67,060	67,104	67,060
純資産額(千円)	9,873,205	11,327,808	10,884,384
総資産額(千円)	19,803,592	22,902,372	22,053,579
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	5,545.41	9,242.44	22,325.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	5,541.78	-	22,320.41
1株当たり配当額(円)	-	-	2,600
自己資本比率(%)	49.9	49.5	49.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。

4. 第20期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が底堅く推移し、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、欧州の一部の国々における財政・金融不安等から世界経済の先行きが不透明な状況下で、大企業製造業を中心に企業収益が減少し、また、雇用情勢も依然として厳しい状況にあります。

当社の主な事業領域であります携帯電話市場の累積回線数は、移動体通信事業者3社()で1億2千4百万回線を超え、当第1四半期累計期間(平成24年1月～3月)における加入者純増数は約243万回線となり、前年同四半期累計期間(平成23年1月～3月)の約228万回線を6.6%上回る結果となりました。

当社が販売する携帯電話の移動体通信事業者であるソフトバンクモバイルは、「iPhone」、「iPad」、高速データ通信サービス「ULTRA SPEED」に対応したデータ端末及び防犯ブザー付き携帯電話「みまもりケータイ」等が好調に推移し、加入者純増数の月間No.1を3ヶ月連続で獲得しております。

このような事業環境の中で、当社は収益性の高い販売網を構築すべく、当第1四半期累計期間において、6店舗の改装を実施するとともに、新規出店により直営店を2店舗増加いたしました。これにより、全国のソフトバンクショップ2,702店のうち、当社の店舗数は、直営146店舗、フランチャイズ52店舗の合計198店舗となりました(平成24年3月末時点)。また、四半期ベースで過去最高の新規販売台数を確保するために、ソフトバンクグループの求める施策を早期に販売現場に徹底するとともに、販売促進活動に積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期累計期間における販売台数は、新規販売台数143,263台(前年同四半期比46.3%増)、機種変更台数85,975台(同28.0%増)、総販売台数229,238台(同38.9%増)となりました。当第1四半期累計期間の売上高が前年同四半期累計期間と比べて増加した要因は、総販売台数が大幅に増加したためであります。売上総利益の増加の要因は、新規販売台数及び付属品の販売数増加に加え、継続手数料の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費が増加した要因は、他販売店との競争激化による販売促進費用の大幅な増加や、前期における新規出店に伴う人員増と販売員の中長期的な育成を目的とした優秀な人材の確保による人件費の増加等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高19,598百万円(前年同四半期比19.3%増)、営業利益1,037百万円(同41.9%増)、経常利益1,084百万円(同49.3%増)、四半期純利益610百万円(同64.2%増)となりました。

移動体通信事業者の月毎の契約者数の公表方法変更に伴い、前事業年度より3社での集計に変更しております。

(2) 財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて848百万円増加し22,902百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が528百万円減少しましたが、売掛金が417百万円及びたな卸資産が920百万円それぞれ増加したこと等により、894百万円増加し20,492百万円となりました。

固定資産については、大きな変動はありません。

流動負債については、未払金(流動負債その他)が319百万円増加したこと等により、399百万円増加し10,903百万円となりました。

固定負債については、大きな変動はありません。

純資産については、四半期純利益610百万円による利益剰余金の増加、前事業年度決算に係る期末配当金171百万円による利益剰余金の減少等により、443百万円増加し11,327百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	263,700
計	263,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,104	67,104	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であり ます。なお、単元株制度は、採 用しておりません。
計	67,104	67,104	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日 (注)	44	67,104	2,310	1,132,116	2,310	1,586,523

(注)発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,060	66,060	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	67,060	-	-
総株主の議決権	-	66,060	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベルパーク	東京都千代田区平河町一丁目4番12号	1,000	-	1,000	1.49
計	-	1,000	-	1,000	1.49

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986,679	6,458,343
売掛金	9,090,086	9,507,146
たな卸資産	3,098,900	4,019,647
その他	428,136	512,834
貸倒引当金	5,269	5,252
流動資産合計	19,598,533	20,492,720
固定資産		
有形固定資産	768,660	750,974
無形固定資産	166,573	149,110
投資その他の資産		
敷金	1,259,698	1,259,792
その他	262,661	252,324
貸倒引当金	2,550	2,550
投資その他の資産合計	1,519,810	1,509,567
固定資産合計	2,455,045	2,409,652
資産合計	22,053,579	22,902,372
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,070,153	8,080,385
1年内返済予定の長期借入金	325,000	325,000
未払法人税等	611,061	559,435
賞与引当金	144,000	277,438
短期解約違約金損失引当金	14,983	18,716
その他	1,339,357	1,642,946
流動負債合計	10,504,555	10,903,922
固定負債		
長期借入金	325,000	325,000
退職給付引当金	98,929	102,739
その他	240,709	242,902
固定負債合計	664,639	670,641
負債合計	11,169,194	11,574,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,129,806	1,132,116
資本剰余金	1,853,973	1,856,283
利益剰余金	8,007,300	8,446,104
自己株式	106,696	106,696
株主資本合計	10,884,384	11,327,808
純資産合計	10,884,384	11,327,808
負債純資産合計	22,053,579	22,902,372

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	16,434,785	19,598,525
売上原価	13,515,100	15,708,737
売上総利益	2,919,684	3,889,788
販売費及び一般管理費		
給料	671,160	781,948
雑給	59,798	45,181
賞与引当金繰入額	140,512	133,437
退職給付費用	6,414	6,738
地代家賃	295,271	343,861
その他	1,015,183	1,540,655
販売費及び一般管理費合計	2,188,339	2,851,823
営業利益	731,345	1,037,965
営業外収益		
受取賃貸料	1,800	1,800
商品券等受贈益	420	21
保険配当金	1,241	1,963
為替差益	-	42,980
その他	1,086	6,179
営業外収益合計	4,548	52,944
営業外費用		
支払利息	4,367	3,289
賃貸費用	1,800	1,800
その他	3,000	1,179
営業外費用合計	9,167	6,268
経常利益	726,726	1,084,641
特別利益		
固定資産売却益	-	717
特別利益合計	-	717
特別損失		
固定資産除却損	2,369	-
会員権評価損	6,928	16,848
店舗等撤退費用	5,319	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,993	-
災害による損失	3,909	-
特別損失合計	65,519	16,848
税引前四半期純利益	661,206	1,068,509
法人税、住民税及び事業税	385,984	545,145
法人税等調整額	96,653	87,196
法人税等合計	289,331	457,949
四半期純利益	371,875	610,560

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(たな卸資産の評価方法の変更) 前第4四半期会計期間より当社における商品の評価方法を移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。 これは前第4四半期会計期間において発注システムを導入した際に、より当社の取引実態に見合った商品の評価方法に変更し、収益と費用のより適正な対応を図ることを目的としております。 なお、前第1四半期累計期間において当該たな卸資産の評価方法の変更が行われた場合の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	45,108千円	45,003千円
のれんの償却額	11,230	11,180

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	241,416	3,600	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	171,756	2,600	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5,545円41銭	9,242円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	371,875	610,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	371,875	610,560
普通株式の期中平均株式数(株)	67,060	66,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5,541円78銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43.9	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月26日

株式会社ベルパーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルパークの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。